

# 平成19年3月期 第1四半期 財務・業績の概況（非連結）

平成18年8月4日

会社名 株式会社セブン銀行

(URL <http://www.sevenbank.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名/取締役執行役員企画部長 氏名/二子石 謙輔

TEL (03) 3211-3041

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- |                          |   |
|--------------------------|---|
| ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 | 無 |
| ② 最近の会計年度からの会計処理方法の変更の有無 | 無 |
| ③ 監査法人による監査の有無           | 無 |

## 2. 平成19年3月期 第1四半期 財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成19年3月期 第1四半期	18,093	( 22.0 )	5,672	( 43.8 )
平成18年3月期 第1四半期	14,819	( 40.8 )	3,942	( 96.7 )
平成18年3月期	64,612	( 34.7 )	19,409	( 92.6 )

	四半期（当期）純利益		1株当たり四半期（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭
平成19年3月期 第1四半期	3,414	( 46.3 )	2,798	43
平成18年3月期 第1四半期	2,333	( 16.5 )	1,913	05
平成18年3月期	10,590	( △2.3 )	8,680	89

(注) ①期中平均株式数 平成19年3月期 第1四半期 1,220,000株  
平成18年3月期 第1四半期 1,220,000株  
平成18年3月期 1,220,000株

②経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成19年3月期 第1四半期	395,083	70,484	17.8	57,774 33	速報値 199.03
平成18年3月期 第1四半期	335,035	58,840	17.5	48,229 93	174.08
平成18年3月期	361,338	67,080	18.5	54,984 18	233.49

(注) ①「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。

②「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」（平成5年3月31日付大蔵省告示第55号）に基づいて算出する自己資本比率であります。

③期末発行済株式数 平成19年3月期 第1四半期 1,220,000株  
平成18年3月期 第1四半期 1,220,000株  
平成18年3月期 1,220,000株

## 3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年5月8日に公表いたしました平成19年3月期の業績見通しは、変更ありません。

ご参考（平成18年5月8日公表の業績予想）

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	74,100	19,900	10,400	0 00	0 00

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 第1四半期の主要トピックス (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

## 1. ATM事業の状況

### ① 提携状況

新たに提携した先は、東和銀行、仙台銀行、第三銀行、ビジネクス、Tカード&マーケティング、フルキャストファイナンスの6社と信用金庫8庫で、平成18年6月末現在の提携金融機関は合計で527社<sup>[注1]</sup>となりました。

[注1] JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

### ② 展開の状況

平成18年6月末現在のATM設置地域は、30都道府県となっております。

ATM設置台数は、既展開地域における設置密度を高めたことで、期間中に84台増加し、6月末現在では合計11,568台となりました。

#### 《 ATMのICカード対応 》

平成18年4月より全ATMで一斉にICカード対応を開始いたしました。平成18年6月末現在、セブン銀行のほか、三菱東京UFJ銀行、静岡銀行、三井住友銀行、千葉銀行、福岡銀行、東邦銀行、中国銀行、第四銀行、新銀行東京のICカードがご利用いただけます<sup>[注2]</sup>。

[注2] 上記銀行においてもご利用いただけないICカードもございます。

#### 《 新型ATM 約3,100台設置 》

平成17年7月より設置を開始しております新型ATMは、当第1四半期中に新たに埼玉県等に約750台設置いたしました。すでに展開しております東京都、静岡県、宮城県の店舗と合わせ、平成18年6月末現在約3,100台の切替えを完了しております。

### ③ 利用の状況

提携先およびATM設置店舗の拡大や積極的な広告宣伝活動等により、ATM利用件数は順調に推移し、当第1四半期の1日1台あたりの期間平均利用件数は、94.1件となりました。

#### 《 1日当たりの平均総利用件数が1百万件を突破 》

当第1四半期におきましては、1日当たりの平均総利用件数が1百万件を突破しております。

## 2. セブン銀行口座の状況

平成18年6月末現在、個人のお客さまの口座数は38万口座、預金残高は584億円（うち定期預金69億円）となりました。

## 3. 有人店舗「みんなの銀行窓口。」における銀行代理業務提携先の拡大

平成18年3月より開始しているイトーヨーカドー川口店出張所での三井住友銀行との銀行代理業務に加え、平成18年5月にイトーヨーカドー蘇我店出張所にて千葉銀行との銀行代理業務、イトーヨーカドー川口店出張所にて埼玉りそな銀行との銀行代理業務をそれぞれ開始いたしました。

## 【ご参考】

## ①提携金融機関一覧表（平成18年6月末現在：527社）

1/3

提携金融機関		取扱開始日	
銀行	65行	三菱東京UFJ銀行	平成13年5月15日
		静岡銀行	平成13年6月1日
		りそな銀行	平成13年6月18日
		埼玉りそな銀行	平成13年6月18日
		新生銀行	平成13年12月17日
		横浜銀行	平成14年1月21日
		三井住友銀行	平成14年1月28日
		千葉銀行	平成14年2月18日
		足利銀行	平成14年5月20日
		京都銀行	平成14年12月16日
		スルガ銀行	平成15年1月20日
		八十二銀行	平成15年2月18日
		滋賀銀行	平成15年2月24日
		福岡銀行	平成15年3月24日
		武蔵野銀行	平成15年4月21日
		常陽銀行	平成15年7月23日
		名古屋銀行	平成15年8月25日
		十六銀行	平成15年8月25日
		イーバンク銀行	平成15年8月25日
		広島銀行	平成15年9月22日
		清水銀行	平成15年10月1日
		東邦銀行	平成15年10月20日
		北越銀行	平成16年3月1日
		肥後銀行	平成16年3月22日
		東京都民銀行	平成16年3月24日
		山形銀行	平成16年4月19日
		殖産銀行	平成16年4月19日
		山形しあわせ銀行	平成16年4月19日
		福島銀行	平成16年4月20日
		北洋銀行	平成16年5月17日
		関東つくば銀行	平成16年5月20日
		山口銀行	平成16年7月9日
		びわこ銀行	平成16年7月21日
		茨城銀行	平成16年7月22日
		群馬銀行	平成16年7月28日
		近畿大阪銀行	平成16年8月23日
		東京スター銀行	平成16年9月1日
		栃木銀行	平成16年10月1日
		静岡中央銀行	平成16年10月5日
		親和銀行	平成16年10月26日
		中国銀行	平成16年12月6日
		八千代銀行	平成16年12月13日
		シティバンク、エヌ・エイ	平成16年12月14日
札幌銀行	平成17年1月17日		
千葉興業銀行	平成17年1月18日		
熊本ファミリー銀行	平成17年1月25日		
トマト銀行	平成17年2月23日		
第四銀行	平成17年3月22日		

提携金融機関			取扱開始日
銀行		新銀行東京	平成17年4月1日
		宮崎銀行	平成17年4月4日
		ジャパンネット銀行	平成17年4月4日
		長野銀行	平成17年4月19日
		西京銀行	平成17年5月23日
		京葉銀行	平成17年5月24日
		宮崎太陽銀行	平成17年6月22日
		佐賀銀行	平成17年11月24日
		佐賀共栄銀行	平成17年11月24日
		百五銀行	平成17年12月26日
		みなと銀行	平成18年1月16日
		山梨中央銀行	平成18年1月23日
		七十七銀行	平成18年3月1日
		大光銀行	平成18年3月27日
		*東和銀行	平成18年4月24日
		*仙台銀行	平成18年5月22日
*第三銀行	平成18年5月23日		
信用金庫	263 庫 <sup>〔注1〕</sup>	各信用金庫	平成15年7月7日
信用組合	122 組合 <sup>〔注2〕</sup>	各信用組合	平成16年5月31日
労働金庫	13 庫	各労働金庫	平成16年6月21日
JAバンク	1 業態 <sup>〔注3〕</sup>	各JAバンク	平成17年11月21日
JFマリンバンク	1 業態 <sup>〔注3〕</sup>	各JFマリンバンク	平成17年11月21日
公社	1 社	日本郵政公社(郵便貯金)	平成15年5月19日
証券会社	5 社	野村證券	平成13年7月9日
		日興コーディアル証券	平成13年7月9日
		SBIイー・トレード証券 <sup>〔注4〕</sup>	平成17年7月19日
		マネックス証券	平成17年7月19日
		東洋証券	平成17年8月22日
生命保険会社	6 社	住友生命保険	平成14年7月15日
		太陽生命保険	平成14年7月15日
		第一生命保険	平成14年9月17日
		三井生命保険	平成15年3月17日
		日本生命保険	平成15年10月1日
		富国生命保険	平成17年6月20日
クレジットカード会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	50 社 (52ブランド)	アイワイ・カード・サービス	平成14年5月20日
		ジェーシービー	平成14年5月20日
		三井住友カード	平成14年5月20日
		クレディセゾン(ユーシーカード)	平成14年5月20日
		武富士	平成14年8月5日
		アコム	平成14年8月5日
		プロミス	平成14年8月5日
		三洋信販(ポケットバンク)	平成14年8月5日
		GEコンシューマー・ファイナンス(ほのぼのレイク)	平成14年8月5日
		オリエントコーポレーション	平成14年9月17日
		オリックス・クレジット	平成14年9月17日
		ジャックス	平成14年9月17日
		セントラルファイナンス	平成14年9月17日
		ライフ	平成14年9月17日

\*：当期新規提携先

〔注1〕平成15年7月7日の提携開始時は231庫。その後追加提携や信用金庫間の合併があり、平成18年6月末現在では263庫と提携。

〔注2〕平成16年5月31日の提携開始時は118組合。その後、追加提携等があり、平成18年6月末現在では122組合と提携。

〔注3〕JAバンク、JFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしています。

〔注4〕平成18年7月1日、イー・トレード証券からSBIイー・トレード証券へ商号変更。

提携金融機関		取扱開始日
クレジット会社、 信販会社、 消費者金融会社、 事業者金融会社	アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	平成14年10月21日
	ポケットカード	平成14年10月21日
	アイフル	平成14年10月21日
	CFJ	平成14年10月21日
	協同クレジットサービス	平成14年11月18日
	丸井	平成14年11月18日
	トヨタファイナンス (ディーエスキュービック)	平成14年11月18日
	ゼロファースト	平成14年11月18日
	ディーシーカード	平成15年2月17日
	シティカードジャパン (ダイナースクラブカード)	平成15年2月17日
	楽天KC	平成15年2月17日
	DC キャッシュワン	平成15年2月17日
	GE コンシューマー・ファイナンス (GE カード)	平成15年3月17日
	モビット	平成15年5月26日
	東急カード	平成15年9月22日
	楽天クレジット	平成15年9月22日
	クオーク	平成15年10月20日
	シンキ (ノーローン)	平成15年10月20日
	クレディア	平成15年11月17日
	エヌシー日商連 (NC カード)	平成15年12月8日
	ステーションファイナンス	平成16年3月22日
	全日信販	平成17年1月24日
	ゆめカード	平成17年1月24日
	山陰信販	平成17年1月24日
	九州日本信販	平成17年2月23日
	エージーカード	平成17年2月23日
	モデルクレジット	平成17年2月23日
	イオンクレジットサービス	平成17年3月22日
	アットローン	平成17年4月18日
	日本専門店会連盟	平成17年7月19日
	クオークローン	平成17年8月22日
	シティックスカード	平成17年10月17日
アルファオーエムシー	平成17年12月19日	
オーエムシーカード	平成18年1月23日	
クレディセゾン (クレディセゾン)	平成18年1月23日	
*ビジネス	平成18年4月24日	
*Tカード&マーケティング	平成18年6月19日	
*フルキャストファイナンス	平成18年6月19日	

BANCS 加盟 都市銀行	みずほ銀行	平成13年6月13日
---------------	-------	------------

\* : 当期新規提携先

②ATM 都道府県別・店舗形態別 設置状況 (平成 18 年 6 月末現在 : 30 都道府県 11,568 台)

地 域	設置開始日	計	セブンイレブン	イーヨーカード	本店他
東京都	平成 13 年 5 月 15 日	1,536 台	1,465 台	61 台	10 台
静岡県	平成 13 年 6 月 1 日	473 台	464 台	9 台	—
埼玉県	平成 13 年 6 月 18 日	845 台	806 台	36 台	3 台
大阪府	平成 13 年 7 月 23 日	475 台	468 台	6 台	1 台
兵庫県	平成 13 年 7 月 27 日	343 台	337 台	6 台	—
神奈川県	平成 14 年 1 月 21 日	875 台	820 台	49 台	6 台
千葉県	平成 14 年 2 月 18 日	777 台	736 台	37 台	4 台
栃木県	平成 14 年 5 月 20 日	343 台	332 台	5 台	6 台
愛知県	平成 14 年 12 月 4 日	404 台	395 台	9 台	—
京都府	平成 14 年 12 月 16 日	157 台	156 台	1 台	—
長野県	平成 15 年 2 月 18 日	342 台	337 台	5 台	—
滋賀県	平成 15 年 2 月 24 日	143 台	143 台	—	—
福岡県	平成 15 年 3 月 24 日	655 台	655 台	—	—
茨城県	平成 15 年 7 月 23 日	487 台	482 台	4 台	1 台
広島県	平成 15 年 9 月 22 日	374 台	373 台	1 台	—
福島県	平成 15 年 10 月 20 日	370 台	361 台	4 台	5 台
新潟県	平成 16 年 3 月 1 日	324 台	319 台	5 台	—
熊本県	平成 16 年 3 月 22 日	176 台	176 台	—	—
山形県	平成 16 年 4 月 19 日	122 台	122 台	—	—
北海道	平成 16 年 5 月 17 日	846 台	829 台	15 台	2 台
山口県	平成 16 年 7 月 9 日	201 台	201 台	—	—
群馬県	平成 16 年 7 月 28 日	338 台	335 台	3 台	—
長崎県	平成 16 年 10 月 26 日	59 台	59 台	—	—
岡山県	平成 16 年 12 月 6 日	179 台	178 台	1 台	—
宮崎県	平成 17 年 4 月 4 日	118 台	118 台	—	—
山梨県	平成 17 年 8 月 1 日	151 台	150 台	1 台	—
岐阜県	平成 17 年 11 月 18 日	19 台	17 台	2 台	—
佐賀県	平成 17 年 11 月 24 日	122 台	122 台	—	—
三重県	平成 18 年 2 月 16 日	2 台	2 台	—	—
宮城県	平成 18 年 3 月 1 日	312 台	309 台	3 台	—
合 計		11,568 台	11,267 台	263 台	38 台

◆平成 18 年 7 月以降の提携金融機関および提携予定金融機関 (平成 18 年 8 月 4 日現在 既公表)

金融機関	時 期	金融機関	時 期
みずほ銀行	平成 18 年 7 月 23 日開始	もみじ銀行	平成 18 年 12 月頃
朝日生命保険	平成 18 年 8 月 21 日	東北銀行	平成 18 年冬
新光証券	平成 18 年 8 月 21 日	北日本銀行	平成 18 年冬
岡三証券	平成 18 年 8 月 21 日	福井銀行	平成 18 年冬
南都銀行	平成 18 年 10 月 2 日	東日本銀行	平成 19 年春
岩手銀行	平成 18 年 10 月頃	北海道銀行	平成 19 年度を目途に
北國銀行	平成 18 年秋		

平成19年3月期 第1四半期(平成18年6月30日現在)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	270,097	預 金	190,957
有 価 証 券	53,542	譲 渡 性 預 金	15,110
前払年金費用	67	コ ー ル マ ネ ー	20,000
未 収 収 益	6,444	借 用 金	65,000
A T M 仮 払 金	49,748	社 債	15,000
そ の 他 資 産	805	A T M 仮 受 金	12,151
有 形 固 定 資 産	2,467	そ の 他 負 債	5,900
無 形 固 定 資 産	11,204	賞 与 引 当 金	279
繰 延 税 金 資 産	762	役員退職慰労引当金	199
貸 倒 引 当 金	△55	<b>負債の部合計</b>	<b>324,598</b>
		<b>(純資産の部)</b>	
		資 本 金	61,000
		利 益 剰 余 金	9,503
		その他利益剰余金	9,503
		繰越利益剰余金	9,503
		株 主 資 本 合 計	70,503
		その他有価証券評価差額金	△18
		評価・換算差額等合計	△18
		<b>純資産の部合計</b>	<b>70,484</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>395,083</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>395,083</b>

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 有価証券の評価は、四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行なっております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行なっております。
- 固定資産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建 物 6年～18年  
動 産 3年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に営業関連部署から独立したリスク統括室が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて貸倒引当金の算定を行っております。
- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当四半期に帰属する額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当四半期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 なお、当四半期末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ当該事業年度から損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当四半期末要支給額を引当計上しております。
10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
11. 一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を適用しております。変動金利の相場変動を相殺するヘッジについて、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。
12. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
13. 固定資産の減価償却累計額 570百万円
14. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動預払機等・電子計算機及びその周辺機器及びその他の事務用機器等の一部については、リース契約により使用しております。
15. 為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保として、有価証券 53,542百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は354百万円であります。
16. 無形固定資産には、ソフトウェア10,183百万円及びソフトウェア仮勘定1,003百万円が含まれております。
17. 1株当たりの純資産額 57,774円33銭
18. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち	
				益	損
債券	53,573 百万円	53,542 百万円	△31 百万円	0 百万円	31 百万円
国債	49,574	49,543	△30	0	30
政府保証債	3,999	3,998	△0	—	0
合計	53,573	53,542	△31	0	31

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 12 百万円を加えた額△18 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

19. その他有価証券のうち満期があるものの期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	53,542 百万円	— 百万円	— 百万円	— 百万円
国債	49,543	—	—	—
政府保証債	3,998	—	—	—
合計	53,542	—	—	—

20. 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）が会社法施行日以後終了する中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当四半期から同会計基準および適用指針を適用し、「資本の部」は「純資産の部」として表示しております。  
 なお、当四半期末における従来の「資本の部」の合計に相当する金額は70,484百万円であります。

21. 「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月28日付内閣府令第60号）により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

- 「動産不動産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」または「その他資産」に区分して表示しております。
- 「ソフトウェア」及び「ソフトウェア仮勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- 「株式等評価差額金」は、「その他有価証券評価差額金」として表示しております。



平成19年3月期 第1四半期 ( 自平成18年 4月 1日  
至平成18年 6月30日 ) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
<b>経 常 収 益</b>	18,093
資金運用収益	40
(うち有価証券利息配当金)	( 39 )
役務取引等収益	18,041
(うちATM受入手数料)	( 17,538 )
その他経常収益	12
<b>経 常 費 用</b>	12,421
資金調達費用	224
(うち預金利息)	( 17 )
役務取引等費用	1,376
(うちATM設置支払手数料)	( 1,294 )
(うちATM支払手数料)	( 37 )
その他業務費用	101
営業経費	10,640
その他経常費用	78
<b>経 常 利 益</b>	5,672
<b>特 別 損 失</b>	243
<b>税引前四半期純利益</b>	5,428
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	1,850
<b>法人税等調整額</b>	164
<b>四半期純利益</b>	3,414

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり四半期純利益金額 2,798円43銭
3. 潜在株式は存在いたしません。
4. 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額 10百万円を含んでおります。
5. 「特別損失」は、リース契約等の解約に伴う支出 243百万円であります。

平成19年3月期 第1四半期 キャッシュ・フロー計算書

自平成18年 4月 1日  
至平成18年 6月30日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,428
減価償却費	1,034
貸倒引当金の増加額	10
資金運用収益	△40
資金調達費用	224
有価証券関係損益 (△)	29
預金の純増減 (△)	9,186
コールマネー等の純増減 (△)	20,000
ATM未決済資金の純増 (△) 減	△11,301
資金運用による収入	78
資金調達による支出	△333
その他	△493
小 計	23,823
法人税等の支払額	△3,870
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>19,953</b>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△35,097
有価証券の償還による収入	35,000
有形固定資産の取得による支出	△1,621
無形固定資産の取得による支出	△1,255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,973</b>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>—</b>
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	16,979
VI 現金及び現金同等物の期首残高	253,117
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	270,097

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

平成19年3月期 第1四半期株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
前期末残高	61,000	6,089	67,089	△8	67,080
当四半期中の変動額					
四半期純利益		3,414	3,414		3,414
株主資本以外の項目の当 四半期中の変動額（純額）				△10	△10
当四半期中の変動額合計	—	3,414	3,414	△10	3,403
当四半期末残高	61,000	9,503	70,503	△18	70,484

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の発行済株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。  
    普通株式 1,220,000株
3. 新株予約権は存在いたしません。
4. 配当は実施しておりません。

## 比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成 18 年 6 月 30 日 現 在 ( A )	平成 17 年 6 月 30 日 現 在 ( B )	比 較 ( A - B )	平成 18 年 3 月 31 日 現 在 ( 要 約 )( C )	比 較 ( A - C )
<b>（ 資 産 の 部 ）</b>					
現 金 預 け 金	270,097	251,410	18,687	253,117	16,980
有 価 証 券	53,542	28,538	25,004	53,571	△29
前 払 年 金 費 用	67	59	8	68	△1
未 収 収 益	6,444	5,267	1,177	5,706	738
A T M 仮 払 金	49,748	—	49,748	35,127	14,621
仮 払 金	—	35,737	△35,737	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	—	7,148	—	10,295	—
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	4,632	—	858	—
そ の 他 資 産	805	197	608	790	15
動 産 不 動 産	—	689	—	928	—
有 形 固 定 資 産	2,467	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	11,204	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	762	1,446	△684	920	△158
貸 倒 引 当 金	△55	△91	36	△45	△10
<b>資 産 の 部 合 計</b>	<b>395,083</b>	<b>335,035</b>	<b>60,048</b>	<b>361,338</b>	<b>33,745</b>
<b>（ 負 債 の 部 ）</b>					
預 金	190,957	99,628	91,329	181,770	9,187
譲 渡 性 預 金	15,110	65,000	△49,890	15,110	—
コ ー ル マ ネ ー	20,000	44,000	△24,000	—	20,000
借 用 金	65,000	40,000	25,000	65,000	—
社 債	15,000	15,000	—	15,000	—
A T M 仮 受 金	12,151	—	12,151	8,833	3,318
仮 受 金	—	8,307	△8,307	—	—
そ の 他 負 債	5,900	3,929	1,971	8,267	△2,367
賞 与 引 当 金	279	223	56	148	131
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	199	106	93	128	71
<b>負 債 の 部 合 計</b>	<b>324,598</b>	<b>276,194</b>	<b>48,404</b>	<b>294,257</b>	<b>30,341</b>
<b>（ 資 本 の 部 ）</b>					
資 本 金	—	61,000	—	61,000	—
利 益 剰 余 金	—	△2,167	—	6,089	—
四 半 期 (当 期) 未 処 分 利 益	—	△2,167	—	6,089	—
四 半 期 (当 期) 純 利 益	—	2,333	—	10,590	—
株 式 等 評 価 差 額 金	—	8	—	△8	—
<b>資 本 の 部 合 計</b>	<b>—</b>	<b>58,840</b>	<b>—</b>	<b>67,080</b>	<b>—</b>
<b>負 債 及 び 資 本 の 部 合 計</b>	<b>—</b>	<b>335,035</b>	<b>—</b>	<b>361,338</b>	<b>—</b>
<b>（ 純 資 産 の 部 ）</b>					
資 本 金	61,000	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	9,503	—	—	—	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	9,503	—	—	—	—
繰 越 利 益 剰 余 金	9,503	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	70,503	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△18	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△18	—	—	—	—
<b>純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>70,484</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計</b>	<b>395,083</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## 比較損益計算書（主要内訳）

(単位：百万円)

科 目	平成19年3月期 第1四半期(A)	平成18年3月期 第1四半期(B)	比 較 ( A - B )	平成18年3月期 ( 要 約 )
<b>経 常 収 益</b>	18,093	14,819	3,274	64,612
資金運用収益	40	2	38	78
(うち有価証券利息配当金)	( 39)	( 2)	( 37)	( 78)
役務取引等収益	18,041	14,807	3,234	63,973
(うちATM受入手数料)	( 17,538)	( 14,325)	( 3,213)	( 61,957)
その他業務収益	—	—	—	444
その他経常収益	12	9	3	116
<b>経 常 費 用</b>	12,421	10,877	1,544	45,203
資金調達費用	224	140	84	634
(うち預金利息)	( 17)	( 9)	( 8)	( 45)
役務取引等費用	1,376	1,124	252	4,845
(うちATM設置支払手数料)	( 1,294)	( 1,065)	( 229)	( 4,556)
(うちATM支払手数料)	( 37)	( 31)	( 6)	( 134)
その他業務費用	101	200	△99	68
営業経費	10,640	9,343	1,297	39,565
その他経常費用	78	68	10	88
<b>経 常 利 益</b>	5,672	3,942	1,730	19,409
<b>特 別 利 益</b>	—	—	—	15
<b>特 別 損 失</b>	243	0	243	2,823
税引前四半期(当期)純利益	5,428	3,941	1,487	16,601
法人税、住民税及び事業税	1,850	3	1,847	3,870
法人税等調整額	164	1,604	△1,440	2,141
<b>四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	3,414	2,333	1,081	10,590
前期繰越損失	—	4,501	—	4,501
四半期(当期)未処分利益	—	△2,167	—	6,089

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 6 月 30 日 (A)	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 6 月 30 日 (B)	比 較 (A) - (B)	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
	<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期（当期）純利益	5,428	3,941	1,487	16,601
減価償却費	1,034	945	89	4,311
貸倒引当金の増加額	10	30	△20	△15
資金運用収益	△40	△2	△38	△78
資金調達費用	224	140	84	634
有価証券関係損益（△）	29	—	29	68
動産不動産処分損益（△）	—	0	△0	47
預金の純増減（△）	9,186	△25,148	34,334	56,993
譲渡性預金の純増減（△）	—	—	—	△49,890
借入金の純増減（△）	—	—	—	25,000
コールマネー等の純増減（△）	20,000	44,000	△24,000	—
A T M未決済資金の純増（△）減	△11,301	△6,684	△4,617	△5,587
資金運用による収入	78	—	78	292
資金調達による支出	△333	△208	△125	△561
その他	△493	△1,194	701	△594
小計	23,823	15,820	8,003	47,223
法人税等の支払額	△3,870	△10	△3,860	△10
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	19,953	15,809	4,144	47,212
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	△35,097	△6,530	△28,567	△123,394
有価証券の償還による収入	35,000	4,000	31,000	95,500
動産不動産の取得による支出	—	△44	—	△214
ソフトウェアの取得による支出	—	△2,622	—	△6,784
有形固定資産の取得による支出	△1,621	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△1,255	—	—	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△2,973	△5,197	2,224	△34,892
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	—	—	—	—
IV現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—	—
V現金及び現金同等物の増加額	16,979	10,612	6,367	12,319
VI現金及び現金同等物の期首残高	253,117	240,797	12,320	240,797
VII現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	270,097	251,410	18,687	253,117

## その他の財務等情報

注記がない限り、単位未満は切り捨てて表示しております。

### 【自己資本の状況】

(単位：百万円)

	平成18年6月30日 現 在 (速報値)	平成17年6月30日 現 在	比 較	平成18年3月31日 現 在
基本的項目 (A)	70,484	58,832	11,652	67,080
補完的項目				
一般貸倒引当金	53	91	△ 38	42
その他引当金	—	—	—	—
計	53	91	△ 38	42
うち自己資本への算入額 (B)	53	91	△ 38	42
控除項目				
他の金融機関の資本調達手段 の意図的な保有相当額 (C)	—	—	—	—
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	70,537	58,923	11,614	67,123
リスク・アセット等				
資産(オン・バランス)項目 (E)	35,360	33,813	1,547	28,671
オフ・バランス項目 (F)	79	35	—	74
計 (E) + (F) (G)	35,440	33,848	1,592	28,746
自己資本比率(国内基準) = (D) / (G) × 100	199.03%	174.08%	24.95%	233.49%

### 【有価証券の時価等情報】

平成18年6月末現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	49,574	49,543	△30	0	30
政府保証債	3,999	3,998	△0	—	0
合計	53,573	53,542	△31	0	31

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成17年6月末現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	22,528	22,525	△2	0	△3
政府保証債	5,996	6,012	16	16	—
合計	28,524	28,538	13	16	△3

国際業務部門の有価証券残高はありません。

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
国債	47,587	47,568	△18	—	18
政府保証債	5,998	6,002	3	3	—
合計	53,585	53,571	△14	3	18

国際業務部門の有価証券残高はありません。

## 【金銭の信託の時価等情報】

該当ありません。

## 【デリバティブ取引の時価等情報】

### 1. 金利関連取引

平成18年6月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	136	136
合 計			35,000	35,000	136	136

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

平成17年6月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	△691	△691
合 計			35,000	35,000	△691	△691

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

平成18年3月末現在

(単位：百万円)

区分	種 類		契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取変動・支払固定	35,000	35,000	121	121
合 計			35,000	35,000	121	121

上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

時価の算定：割引現在価値等により算定しております。

特例処理を適用している金利スワップ取引は上記記載から除いております。

### 2. 通貨関連取引

該当ありません。

## 【資産査定状況】

(単位：百万円)

債 権 の 区 分	平成18年6月30日		平成17年6月30日		比 較	平成18年3月31日	
	現	在	現	在		現	在
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		—		—	—		—
危険債権		—		—	—		—
要管理債権		—		—	—		—
正常債権		49,839		35,742	14,097		35,201
合計		49,839		35,742	14,097		35,201

上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。